

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 広島県
 農業委員会名： 福山市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,060	1,510			3,570
経営耕地面積	897	311	166	124	1,207
遊休農地面積	52	2			54
農地台帳面積	3,285	2,784			6,069

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	7,683
自給的農家数	5,865
販売農家数	1,818
主業農家数	145
準主業農家数	258
副業的農家数	1,415

	農業者数(人)
農業就業者数	2,765
女性	1,394
40代以下	231

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	98
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	21
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

※1 農林業センサスに基づいて記入。

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 4月 30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	30

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		3,570ha	261.4ha
課 題	・担い手の減少や農産物価格低迷による農業者の規模拡大意欲の減退。 ・地権者等の意向の不明。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
276.4ha	256.0ha	9.1ha	92.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農業経営基盤強化促進法による利用権設定及び農地中間管理事業の推進を図る。(4月, 8月～9月, 12月～1月, 3月) ・既存農業者に学校給食納入等を推進し, 新たな農地集積を図る。
活動実績	・担い手への農地集積のため, 利用権設定及び中間管理事業の推進を行った。(4月, 8月～9月, 12月～1月, 3月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・集積目標は未達成であり, 前年度末(令和3年3月)の実績より減少した。
活動に対する評価	・農地利用最適化推進委員会を中心に農地の利用集積に努めたが, 成果にはつながらなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	10経営体	10経営体	19経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.6ha	2.3ha	6.6ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入する経営体はあるが、リタイアする経営体の方が多い。 ・規模拡大や経営内容の改善など持続的発展のための総合的な支援が必要。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	18経営体	360.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.5ha	5.8ha	232.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・新規参入者の掘り起こしを行う。(4月～翌3月)
活動実績	・新規参入にあたり、農地の情報提供や斡旋等を行った。(随時)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・参入目標・参入目標面積ともに達成できた。
活動に対する評価	・農業委員と農地利用最適化推進委員の取り組みが成果につながった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,624ha	53.9ha	1.5%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の不足, 不在地主及び相続未登記農地の増加。 ・遊休農地から非農地へ移行するものが増加している。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	4.8ha	96.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	30人	8月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月 調査結果取りまとめ時期:12月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30人	8月～10月	10月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 918筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 49.1ha	調査面積: 0.0ha	調査面積: 0.0ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね目標を達成できた。
活動に対する評価	概ね計画どおりに活動ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,570ha	0.7ha
課 題	・是正指導の実施。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2ha	0.5ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用を発見したら、関係機関と連携して早期に対応し、違反転用者に是正指導を行う。
活動実績	・8月から10月にかけて実施した農地パトロールの際に確認した。
活動に対する評価	・すべての違反転用を解消することは出来なかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 211件、うち許可 211件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・申請書の記載内容について農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局で確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	・調査表を作成して、許可基準のすべてについて審査している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	・審議過程を要約することなく議事録を作成し、ホームページ上で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 474件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・担当の農地利用最適化推進委員と2名以上の農業委員及び事務局職員による現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	・調査表を作成して、許可基準のすべての項目を審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	・審議過程を要約することなく議事録を作成し、ホームページ上で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	154件	公表時期 令和4年5月
		・情報の提供方法:ホームページ及び事務室に掲示		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	2,002件	取りまとめ時期 令和4年6月
		・活用の方法:各種統計資料等として活用している。		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	5,992 ha	
		・データの更新:農地法による許可・届出,農地利用状況調査,農用地利用集積計画に基づく利用権設定,利用意向調査結果の入力など随時更新している。		
	・データの公表:農地情報公開システムにより公表している。			
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0件

提出先及び提出した意見の概要	意見提出なし
----------------	--------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--